

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 弘 中 俊 行

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 I R室長 棟 近 信 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	9,989,631	10,952,436	21,307,946
経常利益	(千円)	916,626	632,732	2,043,860
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	721,479	359,723	1,423,719
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,558,019	1,732,340	2,209,289
純資産額	(千円)	23,731,573	24,717,714	23,292,095
総資産額	(千円)	29,424,349	30,440,495	29,434,714
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.35	13.67	54.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.2	80.7	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,075,027	719,244	2,186,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	492,615	796,034	1,481,919
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	619,831	642,655	514,780
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,617,844	2,144,451	2,804,928

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	14.59	6.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は10,952百万円（前年同四半期比962百万円増、同9.6%増）、営業利益617百万円（前年同四半期比309百万円減、同33.4%減）、経常利益632百万円（前年同四半期比283百万円減、同31.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益359百万円（前年同四半期比361百万円減、同50.1%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.1%（前年同四半期は80.3%）となりました。

日本国内では、2023年4月に実施された償還価格引下げによる影響があったものの、獲得症例数が伸長したことにより、売上高は6,129百万円（前年同四半期比324百万円増、同5.6%増）（「収益認識に関する会計基準」の適用による、販売促進費の一部控除後）となりました。米国では、昨年開拓した新規顧客が成長に貢献し、人工膝関節製品の獲得症例数が伸長しました。結果、米国の外部顧客への売上高は34百万USドル（前年同四半期比2百万USドル増、同8.9%増）と拡大し、円換算後は円安の影響により4,823百万円（前年同四半期比638百万円増、同15.3%増）となりました。（ご参考：前年同四半期の米国売上高の換算レートは1USドル133.47円、当第2四半期は同141.31円）

日本国内の人工関節分野は、新型コロナウイルス感染症が5類に変更されて以降、症例数が増加しております。特に、ハイドロキシアパタイト（HA）コーティングを施した人工股関節製品「Entrada Hip Stem」の人工股関節置換術（THA、BHA）の獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方、「Ovation Stem」の人工骨頭置換術（BHA）の獲得症例数が減少したことから、BHA全体の売上は1桁成長に留まりました。また、人工膝関節製品「BKS TriMax」の人工膝関節置換術（TKA）は獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。その結果、本分野の日本国内売上高は2,361百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

米国の人工関節分野は、人工膝関節製品「BKS TriMax」、「BKS Revision Knee」などの人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が伸長し、売上が2桁成長と好調に推移しました。一方で人工股関節製品は、「Entrada Hip Stem」の売上は2桁成長したものの、「Ovation Tribute Stem」などの売上が減少し、人工股関節置換術（THA）全体の獲得症例数が減少したことから売上が減少しました。その結果、本分野での米国売上高は34百万USドル（前年同四半期比8.9%増）となりました。（円換算後では円安の影響により4,806百万円（前年同四半期比15.3%増））

骨接合材料分野は、「ASULOCK」、「Prima Hip Screw」の売上が引き続き2桁成長と順調に推移したことなどから、日本国内の売上高は2,059百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内において、「Vusion Ti 3D ケージ」、「Lynx Plate」、「KMC Kyphoplasty システム」などの売上が伸長しました。「KMC Kyphoplasty システム」は、昨年度、競合他社がBKP（Balloon Kyphoplasty）市場に参入した影響で昨年度の下半期は獲得症例数が減少していましたが、今期に入りBKP市場の拡大による成長機会を捉える施策を実行した結果、獲得症例数が増加傾向に転じています。これらの要因により、本分野での日本国内及び米国の売上高合計は1,652百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

売上原価は、サプライチェーン上の問題を回避するために外部ベンダー活用を拡大したことや、インフレに伴う調達コストの上昇、更に、円安及び日本国内における償還価格の引下げの影響などにより、売上原価率が35.9%（前年同四半期は33.7%）となりました。販売費及び一般管理費は、米国の売上の増加に伴う支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）、研究開発費、賃上げを実施したことによる人件費、米国子会社にて隔年で主催しているセミナー開催などの販促費が増加しました。また円安の影響により米国で円換算後の費用が増加したことから、全体で6,405百万円（前年同四半期比12.5%増）となり、売上高販管費率は58.5%（前年同四半期は57.0%）となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、主に円安の影響により、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費が増加したことで、617百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

経常利益は、為替差益59百万円など営業外収益を69百万円計上し、持分法による投資損失31百万円など営業外費用を55百万円計上した結果、632百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損18百万円、第1四半期における和解関連費用75百万円の合計93百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記の結果、前年同四半期比50.1%減の359百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

売上高は6,129百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は466百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

米国

売上高は6,644百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は92百万円（前年同四半期比76.4%減）となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	6,129,249	105.6
	人工関節	2,361,320	106.1
	骨接合材料	2,059,708	107.1
	脊椎固定器具	1,635,801	102.4
	その他	183,407	103.9
	小計	6,240,238	105.4
	売上控除	110,988	-
	米国	4,823,187	115.3
	人工関節	4,806,541	115.3
	脊椎固定器具	16,645	97.0
合計		10,952,436	109.6
		比率(%)	増減(%)
自社製品売上比率		80.1	0.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。

3 日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,005百万円増加し、30,440百万円となりました。主な増加要因は、商品及び製品1,161百万円、工具、器具及び備品211百万円、主な減少要因は、現金及び預金660百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ419百万円減少し、5,722百万円となりました。主な減少の内訳は、長期借入金224百万円、未払法人税等167百万円、訴訟和解引当金100百万円、繰延税金負債119百万円、主な増加は、支払手形及び買掛金200百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,425百万円増加し、24,717百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定1,280百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、2,144百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは719百万円の収入（前年同期は1,075百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益539百万円、減価償却費788百万円、売上債権の減少額109百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額255百万円、和解関連費用の支払額175百万円、法人税等の支払額538百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは796百万円の支出（前年同期は492百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出790百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは642百万円の支出（前年同期は619百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出291百万円、配当金の支払額343百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は466百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	26,475	-	3,001,929	-	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1号	7,942	30.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,350	8.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,517	5.73
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,168	4.41
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	890	3.36
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	587	2.22
日下部 博	東京都港区	390	1.47
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	219	0.82
計		16,973	64.14

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,431,600	264,316	同上
単元未満株式	普通株式 28,880	-	同上
発行済株式総数	26,475,880	-	-
総株主の議決権	-	264,316	-

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式125,700株(議決権の数1,257個)を含めております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12番2号	15,400	-	15,400	0.05
計	-	15,400	-	15,400	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式125,700株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,928	2,144,451
受取手形、売掛金及び契約資産	5,270,930	5,263,591
商品及び製品	9,378,119	10,539,679
仕掛品	593,162	535,377
原材料及び貯蔵品	1,634,044	1,710,042
その他	295,253	490,440
貸倒引当金	1,358	1,277
流動資産合計	19,975,079	20,682,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	837,544	903,209
機械装置及び運搬具（純額）	306,786	349,395
工具、器具及び備品（純額）	4,600,008	4,811,022
土地	1,956,171	1,960,197
その他	44,246	91,419
有形固定資産合計	7,744,756	8,115,245
無形固定資産	263,037	240,744
投資その他の資産		
投資有価証券	66,770	74,790
関係会社出資金	204,910	185,987
繰延税金資産	1,104,875	1,069,436
その他	75,283	71,986
投資その他の資産合計	1,451,839	1,402,200
固定資産合計	9,459,634	9,758,189
資産合計	29,434,714	30,440,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,185	1,179,487
短期借入金	1,046,733	1,040,531
リース債務	34,553	36,994
未払法人税等	339,245	171,750
未払費用	511,861	580,504
未払金	193,732	186,873
賞与引当金	196,606	186,786
役員賞与引当金	64,510	15,552
事業損失引当金	2,546	2,180
訴訟和解引当金	100,000	-
その他	158,217	134,741
流動負債合計	3,627,191	3,535,401
固定負債		
長期借入金	732,248	507,262
リース債務	58,163	52,824
退職給付に係る負債	1,208,511	1,249,345
役員株式給付引当金	103,514	71,341
資産除去債務	29,493	31,409
長期預り金	8,000	19,000
繰延税金負債	375,495	256,197
固定負債合計	2,515,427	2,187,379
負債合計	6,142,618	5,722,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	15,656,266	15,672,004
自己株式	202,730	165,465
株主資本合計	21,042,494	21,095,496
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	30,294	104,375
為替換算調整勘定	2,163,161	3,443,705
退職給付に係る調整累計額	74,317	68,552
その他の包括利益累計額合計	2,119,138	3,479,528
非支配株主持分	130,462	142,690
純資産合計	23,292,095	24,717,714
負債純資産合計	29,434,714	30,440,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	9,989,631	10,952,436
売上原価	3,370,648	3,928,813
売上総利益	6,618,983	7,023,623
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	208,687	228,349
販売促進費	53,800	116,477
広告宣伝費	35,726	30,774
給料及び手当	1,796,693	1,924,345
退職給付費用	49,982	53,095
法定福利費	161,265	174,166
福利厚生費	133,433	144,586
貸倒引当金繰入額	221	80
旅費及び交通費	110,550	144,675
減価償却費	682,900	671,713
租税公課	71,407	71,572
研究開発費	293,237	466,417
支払手数料	1,409,215	1,641,014
その他	685,253	738,720
販売費及び一般管理費合計	5,691,934	6,405,828
営業利益	927,049	617,795
営業外収益		
受取利息	49	44
為替差益	-	59,236
受取手数料	2,844	-
受取保険金	13,220	-
その他	23,174	10,703
営業外収益合計	39,289	69,985
営業外費用		
支払利息	10,318	13,708
為替差損	980	-
持分法による投資損失	26,145	31,438
シンジケートローン手数料	4,161	4,134
その他	8,106	5,765
営業外費用合計	49,712	55,047
経常利益	916,626	632,732
特別利益		
事業損失引当金戻入額	12,797	-
受取補償金	25,000	-
特別利益合計	37,797	-
特別損失		
固定資産除却損	21,824	18,667
和解関連費用	-	75,000
特別損失合計	21,824	93,667
税金等調整前四半期純利益	932,599	539,064
法人税、住民税及び事業税	228,757	338,832
法人税等調整額	25,129	155,057
法人税等合計	203,627	183,775
四半期純利益	728,971	355,289
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,492	4,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	721,479	359,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	728,971	355,289
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	132,578	74,080
為替換算調整勘定	1,689,496	1,297,205
退職給付に係る調整額	6,972	5,765
その他の包括利益合計	1,829,047	1,377,051
四半期包括利益	2,558,019	1,732,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,522,312	1,720,113
非支配株主に係る四半期包括利益	35,706	12,227

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	932,599	539,064
減価償却費	771,185	788,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	221	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,316	40,833
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	10,050	8,309
受取利息及び受取配当金	49	44
支払利息及び手形売却損	10,318	13,708
シンジケートローン手数料	4,161	4,134
為替差損益(は益)	53,867	35,193
持分法による投資損益(は益)	26,145	31,438
固定資産除売却損益(は益)	21,824	18,667
事業損失引当金戻入額	12,797	-
和解関連費用	-	75,000
売上債権の増減額(は増加)	714,682	109,166
棚卸資産の増減額(は増加)	974,389	255,937
仕入債務の増減額(は減少)	150,573	91,580
未払又は未収消費税等の増減額	69,373	21,459
賞与引当金の増減額(は減少)	27,119	9,820
その他	248,421	66,234
小計	1,392,353	1,444,655
利息及び配当金の受取額	49	44
利息の支払額	10,272	9,461
シンジケートローン手数料の支払額	2,052	2,026
和解関連費用の支払額	-	175,000
法人税等の支払額	305,051	538,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,027	719,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	398,801	790,072
無形固定資産の取得による支出	60,367	6,259
投資有価証券の取得による支出	33,367	-
その他	78	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,615	796,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,166
長期借入金の返済による支出	286,265	291,753
リース債務の返済による支出	16,567	4,899
自己株式の取得による支出	41	61
配当金の支払額	316,957	343,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,831	642,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,414	58,968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,994	660,477
現金及び現金同等物の期首残高	2,590,849	2,804,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,844	2,144,451

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	- 千円	45,620千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	2,617,844千円	2,144,451千円
現金及び現金同等物	2,617,844千円	2,144,451千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	317,526	12.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	343,986	13.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,805,241	4,184,390	9,989,631	-	9,989,631
外部顧客への売上高	5,805,241	4,184,390	9,989,631	-	9,989,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,704,983	1,704,983	1,704,983	-
計	5,805,241	5,889,373	11,694,614	1,704,983	9,989,631
セグメント利益	463,447	389,418	852,866	74,183	927,049

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去74,183千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,129,249	4,823,187	10,952,436	-	10,952,436
外部顧客への売上高	6,129,249	4,823,187	10,952,436	-	10,952,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,821,198	1,821,198	1,821,198	-
計	6,129,249	6,644,385	12,773,635	1,821,198	10,952,436
セグメント利益	466,550	92,064	558,615	59,179	617,795

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去59,179千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	27円35銭	13円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	721,479	359,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	721,479	359,723
普通株式の期中平均株式数(株)	26,383,693	26,311,902

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2 四半期連結累計期間 76,827株、当第2 四半期連結累計期間 148,565株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。